

行革・企画部

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	29	日
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	行財政改革推進室	行革・監査G	記入者氏名	金田 尚樹							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	1 行財政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政改革推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行政改革大綱、同実施計画及び財政健全化プラン推進計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。						【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催・推進項目の調整・指定管理者選定委員会の開催					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
行財政改革大綱・実施計画、職員	実施計画の項目数	項目	48.	48.	37.	37.	37.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催	懇談会	回	1.	3.	3.	3.	3.
	本部会議	回	1.	3.	3.	3.	3.
	広告掲載事業者数	社	48.	51.	52.	53.	54.
	職員提案件数	件	0.	0.	16.	18.	20.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
実施計画の目標を達成する。効果的・効果的な行政経営がなされる。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。	行財政改革大綱実施計画の実施率	%	68.96	70.63	30.	40.	50.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	69.74	71.62	68.5	69.5	70.5
	経常収支比率	%	90.9	0.	90.5	90.25	90.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	61	187	221	221	221
	事業費計(A)	千円	61	187	221	221	221
人件費計(B)	千円	2,880	0.40人	7,620	1.20人	7,620	1.20人
投入量(A)+(B)	千円	2,941	7,807	7,841	6,381	6,381	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。H17には国から「集中改革プラン」による行政改革を求められた。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人口減少の局面において扶助費の右肩上がりの増加や公共施設の維持更新への対応が見込まれており、今後も行財政改革を推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され具体的な効果額が望めなくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	行政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているのに、公債費や繰出金の増などの財政的要素により成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないですか？●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が継続的に行政サービスを提供していくためには、財政の健全化が必須であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならないため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第4次行財政改革大綱実施項目について、状況をより把握して推進を図る必要がある。使用料・手数料の適正化を図って行く必要がある。全庁的に円滑な事務の執行を持続的に担保・継承していく取組みが必要である。昨年度制度を見直した職員提案制度については、より職員の意欲・意識の向上や改革改善の成果につながるようしていく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第1次行財政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込めるものは限定的となってきたが、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要があることから休廃止は現実的ではない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、行財政改革懇談会委員と指定管理者選定委員会委員の報酬のみでありこれ以上の削減余地はない。人件費は、正職員にしかできない業務で他の業務との兼務のなか必要最小限で実施しており削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 継続的に行政サービスを提供していくため、市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 新しく策定した第4次行財政改革大綱(R1～R5)の実施項目について、着実な推進に向け担当課の状況をよく把握し助言・指導を行う。また、消費税増税に合わせた使用料・手数料の見直しを着実に実行していく。各課における仕事の見える化・マニュアル化を推進していく。新しい職員提案制度については、職員の意識向上や改革改善の成果につなげられるように積極的に職員や課室に提案の勧奨を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 平成30年度に策定した第4次行財政改革大綱及び実施計画を推進するために、担当課の取り組み状況を把握し、適切な助言・指導を行う。特に、消費税の改正に合せて実施する「使用料及び手数料の見直し」については、手数料条例の改正も含め、着実に実施する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	行財政改革推進室	行革・監査G	記入者氏名	金田 尚樹							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	1 行財政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政評価システム推進事業	根拠法令	なし
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。平成21年度からは外部評価を実施している。						【業務内容】 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進行管理 ・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
施策及び事務事業	施策数(前年度)	施策	30.	30.	31.	31.	31.	
	事務事業数(前年度)	事業	614.	608.	618.	610.	610.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
振返り評価を行う。 外部委員による外部評価を行う。 毎年市民アンケートを実施する。	推進本部会議・研修実施回数	回	2.	2.	3.	3.	3.	
	アンケート発送数	通	2000.	2000.	2000.	2000.	2000.	
	評価対象事務事業数	事業	239.	231.	246.	230.	230.	
	外部評価委員会回数	回	4.	4.	4.	4.	4.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。	評価を行った施策の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	改革改善等とした事務事業の割合	%	64.85	66.66	65.	65.	65.	
	行政サービスに対する市民の満足度	%	69.74	71.62	68.5	69.5	70.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	636	608	772	772	772	0
	事業費計(A)	千円	636	608	772	772	772	0
人件費計(B)	千円	7,200	5,810	5,810	7,270	7,270	1.10人	
	1.00人		0.90人		1.10人			
投入量(A)+(B)	千円	7,836	6,418	6,582	8,042	8,042		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	旧町において行財政運営全般の見直しを図る必要があったことから、平成13年度から行政評価の導入について検討し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市が行う評価の客観性を確保し、透明性の高い開かれた市政の推進を図るため、平成21年度から外部評価を実施している。評価→実施計画→予算が連動するシステムが財務会計システムに構築された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	外部評価については新たな評価方式で実施する方針とし、評価方式について引き続き検討を進めることとなった。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、Plan-Do-Check-ActサイクルのCheckにあたり、よりよい市民サービスへと繋げていくために欠かすことのできない行程であり妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 外部評価は、現在の市の状況により適した方法について常に継続的に検討していく必要がある。評価内容については、各課の自主性に任せることを基本としつつも、より思考し行動に繋げていけるようにしていく必要がある。評価シートは、事業について網羅的に記載された有用な資料であるが、課内ひいては庁内の情報共有、円滑な引継ぎに十分活用されていない課題がある。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 内部統制や行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠であり、独立した事業として評価を行うていくことが効果的である。また、計画・実行・評価・改善は不断のサイクルであり、財源の有効的な活用を全庁的に推進するためには継続し続けるべきである。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、市民アンケートの郵送料及び外部評価委員の謝礼であり、これ以上の削減は困難である。人件費は、外部評価は対象課を含めて膨大な労力を要しており、行政の透明性を確保するという成果は保ちつつ方式を見直すことにより削減する余地はあるが、一方でその他の評価においてはより一層の内容のチェックやフォローアップが求められており、現状以上の削減は困難であると考えられる。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が実施した事業を振り返り改善改革を進めるとともに、結果を市民に広く情報提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 外部評価については、成果重視の効率的で質の高い行政活動の実施、透明性の高い市政の推進という趣旨を踏まえ、現在の市の状況により適し、客観性や透明性を確保できるよりシンプルな方式への移行を検討して行く。評価については、目的・対象・手段を見つめ直すとともに、現状や課題を分析評価し改革改善の方向性が考えられているか、評価シートのチェックを徹底しより積極的に助言していくようにしていく。評価シートは情報共有や事務引継ぎに活用するよう勧奨していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	※担当部長が記載
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 市では透明性の高い開かれた市政を推進するために、市が行う事業について毎年度行政評価を行い、評価結果を公表し、評価結果について外部の有識者からの意見を取り入れる外部評価を実施している。これまで「事業仕分け方式」や「市民判定人方式」、「業務点検方式」による外部評価を実施してきたが、より効果的で実効性のある「新たな外部評価」について検討を行う。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	31	日
事務事業名	秘書広聴事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書グループ	記入者氏名	大内 秀幸							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名	秘書広聴事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市長交際費の適切な執行をはじめ秘書事務の円滑な遂行を図るほか、平和事業を実施する。						【業務内容】 ○秘書業務・市長交際費の執行、市長及び副市長の旅費の執行、新聞等への広告掲載、加入団体への負担金の執行など ○平和事業・原爆等のパネル展の開催、記念日等における黙とうの実施と協力要請、半旗の掲揚					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 市長、副市長	市民	人	53976.	53795.	53436.	53000.	52800.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
開催通知等の整理及び日程等の調整 市長交際費の適切な執行 平和事業に係る写真パネル展の開催、アンケートの検証	正副市長の会議等出席数	件	2282.	2176.	2200.	2200.	2200.	
	交際費の予算額	千円	1000.	1000.	1000.	1000.	1000.	
	交際費の支出額	千円	802.	813.	800.	800.	800.	
	写真展のアンケート回答枚数	件	72.	114.	120.	120.	120.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
正副市長が各種会議等へ滞りなく出席し、市を代表して外部との交際又は交渉を行うことにより、市勢の進展を図る。 市長が会議等において様々な意見等を聴取し、行政サービスへ反映させることにより、市民が行政サービスの増進と住みよいまちを実感する。 平和事業により平和意識の向上を図る。	市民からの意見提案数	件	53.	66.	70.	70.	70.	
	行政サービスの満足度	%	69.74	71.62	75.	75.	75.	
	写真展による平和意識への向上の率	%	70.4	65.1	80.	80.	80.	
		件	0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,070	6,219	6,970	6,950	6,950	0
	事業費計(A)	千円	6,070	6,219	6,970	6,950	6,950	0
人件費計(B)	千円	9,003	9,218	9,218	9,218	9,218	1,70人	
投入量(A)+(B)	千円	15,073	15,437	16,188	16,168	16,168		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市長交際費の適切な執行をはじめ、正副市長の予定を調整し、公務が滞りなく遂行されることが目的。併せて戦争の惨劇を次世代へ継承し、今日の平和と繁栄を未来永劫、守り続けることを目的に平和事業を実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	交際費については、支出基準に基づき支出し、ホームページ上で公開。支出基準は、より時代に即し、厳密な運用となるよう、逐次見直しを行っている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	交際費の支出については、厳格な運用を続けること。 平和事業については、過去の戦争のみならず、現代起きている紛争についても目を向け、平和の尊さを訴えていく必要がある。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 秘書業務は、市政を司る市長・副市長の活動を補助・支援するものであり、市が主体となって行うことは妥当である。 平和事業については、市民に一番近い行政機関である市が主となり、市民に対し平和への希求を醸成していくことが効果的であり妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 秘書業務については見通しに沿った成果が出ている。 平和事業については内容を充実させるなど向上が可能と考える。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 秘書業務については類似する事業がなく、市長、副市長の業務は特殊な部分もあるため、他事業との統廃合の余地はなく、廃止、休止の可能性はない。 平和事業については、類似事業がなく、平和を希求する醸成は国の施策に付随して市民に対し自治体としてもおこなわなければならないと考えるため、廃止、休止の可能性はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市長交際費や負担金など必要最小限の予算を計上としているため、削減するのは難しい。 また秘書業務はマンパワーが必要な業務であり、効率化は市長・副市長の円滑な公務に支障をきたすので削減は難しい。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担に適さない事業である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 秘書業務については現状維持。 平和事業については原爆に限らず、海外の紛争など内容の充実を図る余地はあると考える。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平和事業については、1次評価のとおり、内容充実に向けての見直しを行ってください。 秘書業務については、市長が変わったことを受け、随行の考え方と交際費の考え方を再整理してください。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	29	日			
点検日	令和元	年	6	月	6	日								
事務事業名	市民相談事務費			事業類型	相談業務									
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		市民相談グループ	記入者氏名	松本 啓二									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 みんなで進める住みよいまちづくり										
	施策名			3 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名			4 広聴機能の充実										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名		市民相談事務費		根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要														
【全体概要】 市民ボックス、市長への手紙などを通じて寄せられる市民からの意見・要望に対応することで、様々な問題を解決し、市民サービスの向上を図る。 ・総合案内での来庁者案内及び窓口での各種相談対応。 ・市民ボックス受付、市長への手紙受付、ふれあい座談会の開催、パブリックコメント掲載、陳情・請願等の受付を行う。						【業務内容】 ・各種相談に応じるほか、関係課室に連絡し迅速な対応を行う。 ・市民ボックス受付、市長への手紙受付、ふれあい座談会の開催、パブリックコメント掲載、陳情・請願等の受付を行う。 ・人権擁護のため、広報啓発、小・中学校での人権教室の実施、同和問題研修会への参加(市職員)を行う。								
1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
市民				人口	人	53976.	53795.	53300.	53000.	52800.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・陳情、請願を受け付け、必要に応じて回答を行う。 ・窓口や電話での相談、市民ボックス、市長への手紙、ふれあい座談会などを通じて意見や要望を把握し、必要に応じて回答を行う。				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
				陳情・請願受付件数	件	18.	24.	20.	20.	20.				
				意見・要望等受付件数	件	90.	105.	100.	100.	100.				
				ふれあい座談会開催件数	件	4.	3.	5.	5.	5.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) ・市に対する苦情や不安等の諸問題を円滑に解決 ・意見、要望等を市政運営に反映 ・市民サービス向上				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
				陳情・請願回答件数	件	5.	1.	5.	5.	5.				
				意見・要望等回答件数	件	37.	50.	50.	50.	50.				
				ふれあい座談会での意見数	件	65.	67.	80.	80.	0.				
				行政サービス満足度	%	69.75	71.62	72.	72.	72.				
(2)投入量の推移														
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	6,490	7,598	7,022	6,824	6,824	0						
	事業費計(A)	千円	6,490	7,598	7,022	6,824	6,824	0						
人件費計(B)	千円	8,031	5,673	8,103	8,103	8,103	1,511人	1,511人	1,511人					
投入量(A)+(B)	千円	14,521	13,271	15,125	14,927	14,927								
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			那珂町と瓜連町との合併に伴い、市役所で大幅な組織改編があり、総合的な窓口設置の必要性が求められ、また以前から苦情等の迅速な対応部署の創設が議会でも提言があったので、平成16年度に市民相談室が設置された。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			開始当初から道路補修や生活環境などの相談案件は多かったが、近年は多種の複雑な問題、専門的知識を必要とする問題も寄せられるようになった。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			問題の重要性・緊急性と解決に要する時間・方法・労力に差異はあるが、対応した市民からも数件ではあるがお礼の声もあり、概ね市民に納得いただける形での成果を確保している。											

(4)前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成29年度からデータベース利用を開始し、市民相談室でデータ入力を行っているが、ソフトの不具合により他課室とのデータ連携まで行えておらず、現在ソフトの改善中である。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民からの意見や要望を把握し対応するのは行政の責務である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民からの意見・要望を的確に把握できるよう、市民ボックスや市長への手紙などの手法の周知に努めるとともに、ふれあい座談会の開催手法などの見直しを行う。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 意見・要望の聴取は各部署でも行っているが、総合的な窓口として設置されたものであり統合の余地はない。また、廃止・休止もするべきではない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合案内業務を民間委託することで事業費を削減する余地がある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民からの意見・要望を広く聴取することが目的であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 意見・要望の聴取手法について周知徹底するとともに、ふれあい座談会の開催手法などを見直すことで、成果の向上を図る。 また、総合案内の民間委託による事業費の削減についても検討を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td></tr> <tr><th>維持</th><td></td><td></td><td style="text-align: center;">×</td></tr> <tr><th>低下</th><td></td><td style="text-align: center;">×</td><td style="text-align: center;">×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ふれあい座談会については、見直した開催方法により状況を見守りましょう。 総合案内については、総務課・政策企画課で検討を始めるAI・RPA導入の検討に積極的に関わってください。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	31	日
事務事業名	那珂ふるさと大使設置事業				事業類型	情報の作成・発信					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	大内 秀幸							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 シティプロモーションの展開									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名	那珂ふるさと大使設置事業	根拠法令	那珂ふるさと大使設置要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂ふるさと大使に本市の魅力や良さを全国に普及広報してもらい、市のイメージアップを図る。また、より良いまちづくりに向けた助言や情報提供をしてもらい、市勢発展に役立てる。						【業務内容】 ・パンフレットや特産物を大使へ送付 ・任期(3年)満了による更新 ・新規の大使の開拓と委嘱					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
すべての人	総人口	千人	126933.	126706.	126246.	125786.	125325.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・パンフレットや特産物を利用したPR ・大使の追加委嘱 ・情報交換会の実施	ふるさと大使任命者数	人	18.	19.	20.	20.	20.
	パンフレット等の配布数	部	1500.	1500.	2000.	2000.	2000.
	大使の情報交換会出席率	%	55.	47.	60.	60.	60.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の魅力を発信し、市の知名度向上やイメージアップ、交流人口の増を図る。	観光入り込み者数	人	278513.	235770.	280000.	285000.	290000.
	市のHP閲覧数	件	1031.	1335.	1400.	1400.	1400.
		%	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	377	232	657	657	657
	事業費計(A)	千円	377	232	657	657	657
人件費計(B)	千円	558	575	575	575	575	
投入量(A)+(B)	千円	935	807	1,232	1,232	1,232	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市を広くPRする手段として設置した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	大使の高齢化が進み亡くなられる方、健康上の理由で大使を退任される方がでてきた。 大使の活動拠点が遠方であり、市内で行う会議等への出席ができないため、退任を申し出る方が出てきた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	産業や観光のPRに長けた方の委嘱が望ましい。 ふるさと大使の活動を市民に対しても周知すべき。						

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>H30年度新たに1名のかたをふるさと大使として任命し、合計19名となった。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	38	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	38	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ふるさと大使は市長が任命し、那珂市の知名度を全国に広める活動を委任するものなので、市の事業として妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ふるさと大使が活躍するそれぞれの分野において、PR品などを定期的を送ることにより、那珂市のPR活動をしていただき、知名度を上げることは可能である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 観光大使は著名人などを任命し、特定の広報活動などを行うが、ふるさと大使は日常の生活の中で自由な広報活動を行ってもらうため、統廃合には当たらない。さらに市の発展にはふるさと大使の活動が不可欠であるため廃止・休止の可能性もない。
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費や人件費は必要最小限の予算を計上しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 受益者負担に適さない事業である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ふるさと大使に対し、市の特産物やPR用品などを送り、それぞれの活躍の場で配布、宣伝してもらうことにより、市の知名度向上やイメージアップを図り、那珂市を訪れたいと思っていただけるような人を増やしていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) ふるさと大使に対し、市の特産物やPR用品などを送り、それぞれの活躍の場で配布、宣伝してもらうことは継続してください。大使の人数は多ければよいということではないと思われま。宣伝活動実績を報告してもらうことを検討してください。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	情報発信力強化事業				事業類型	委託					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	シティプロモーション推進グループ	記入者氏名	宇佐美 智也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	02	事業名	情報発信力強化事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけていくため、「那珂市シティプロモーション指針」に基づく効果的な情報発信を推進する。						【業務内容】 ○情報発信によるシティプロモーション施策 ①市ホームページ、情報メール一斉配信によるプロモーション(システム使用料、読み上げソフト保守管理)／②映像によるプロモーション(那珂市PR動画)／③地域情報誌「るるぶ特別編集 那珂」によるプロモーション／④ラジオCM(FMぱるるん)によるプロモーション／⑤トータルディレクションによる統一的なプロモーションの進行管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市外の方、子育て世代	常住人口(実績)	人	53976	53795	53436	53000	52800
	日本総人口(当該年度4月1日確定値)	千人	126761	126502	126502	126502	126502
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・ホームページでの情報発信を充実させる。 ・高齢者、弱視のかたなどのためにホームページの読み上げソフトを導入し、情報弱者への対応をする。 ・ツイッター・フェイスブック・インスタグラムなどのSNSやPR動画により那珂市の情報を市内外に発信する。 ・地域情報誌「るるぶ特別編集那珂」を発行し、市内情報の周知と発信を図る。	Facebook発信件数	件	176	137	140	140	140
	LINE発信件数(H30.12から開始)	件	0	27	240	240	240
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市政等の情報をより多くのかたに提供する。 高齢者、弱視のかた等情報弱者のかたにも情報を得やすくする。 那珂市の魅力を発信することで、那珂市の認知度を高める。	ホームページアクセス数	件	1797226	2017895	2100000	2100000	210000
	読み上げソフト利用数	件	1453	2100	2100	2100	2100
	Facebookのいいね登録数(初年度からの合計)	件	957	985	985	985	985
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	676	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,381	16,094	1,593	1,605	1,605
	事業費計(A)	千円	3,381	16,770	1,593	1,605	1,605
人件費計(B)	千円	2,800	0.50人	2,850	0.50人	2,850	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	6,181	19,620	4,443	4,455	4,455	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市政の情報を効果的に発信し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を確実に人口還流に結びつけるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	市政について市民だけに発信するだけではなく、市外の方へ発信し「那珂市」を認知してもらうことが重要になってきている。職員一人ひとりが広報マンであるという意識改革が求められている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市HPやSNSを利用した情報発信は大切なことなので、さらに充実させてほしい。HPを更新している時にネットが切れ、作り直しになってしまうことが多いので、LGWAN側で更新できるようにならないか。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 職員を対象としたCMS研修を4回実施し一人ひとりが広報マンとなりえるスキルを身につける施策を展開した。また新たに利用者の多いLINEの公式アカウントの運用を開始し、より幅広く情報を受け取れる体制の強化を図った。平成31年4月1日付けで秘書広聴課にシティプロモーション推進室を新設し、情報発信の強化を図った。	(見直し内容に関する予算への反映)
			<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市政に関する情報発信は市の責務であり、市の事務事業の周知のほか、市の魅力を発信し認知してもらおう事業は市の役割であることから市関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ホームページの情報発信のさらなる充実はもちろん、SNSを活用した情報発信の充実を検討し、那珂市の魅力を市内外に発信することで、那珂市を認知してもらい、ひいては交流人口の増という成果を向上する余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方創生の取組において情報発信力の強化が求められており、廃止・休止の余地はない。情報発信を強化していくためCP室を新設したのに併せ、市の魅力発信については「まち・ひと・しごと情報発信事業」を一部統合し目的を明確にし実施していく余地がある。HPの管理運営の部分は必要な情報を発信し伝えるという観点から広報事業と統合する余地がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費についてはシティプロモーション推進事業への統合により減額となるが、ほとんどがホームページ管理の委託であり効率性を向上させる余地はない。 人件費については広報紙発行と合わせて最小限の人員で実施しており、向上させる余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない 市民全員が受益者である事業のため特定の受益者はいない事業である。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市職員一人ひとりが広報マンを実現するために、市HPやメールマガジンの操作を全職員ができるようCMS操作研修を継続的に実施する。市内外の方々々が那珂市の情報に触れやすくなるためにユーザーフレンドリーなHPにリニューアルすることを検討する。SNSについては、情報の受け手である市内外の方々にはまずはユーザー登録をしてもらえるよう広報紙に掲載するほか、ユーザー数の多い県公式SNSの協力を得たりすることでさらなる登録者の増を目指す。R元年度から市の魅力発信に係るものは「CP推進事業」で実施していく。残ったHP管理運営については「広報事業」との統合を検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 既存事業と政策企画課所管の一部の事業を統合し、シティプロモーション推進室として、市の魅力を市内外・県内外に発信してください。とりわけ、魅力あるホームページに向けての努力と、SNSの積極的な活用を心がけてください。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	23	日
事務事業名	企画事務費				事業類型	事務の推進		点検日	年		月
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	企画事務費	根拠法令	地方自治法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上。						【業務内容】 ・産官学連携やPRセミナー等に係る経費(旅費等) ・実施計画作成等に係る経費(消耗品費等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
施策 実施計画掲載対象事業	施策数	施策	31.	31.	31.	31.	31.		
	事業数	事業	784.	799.	799.	799.	799.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
ヒアリングの実施 実施計画の策定	ヒアリング実施日数	日	8.	13.	13.	13.	13.		
	実施計画事務事業数	事業	220.	215.	215.	215.	215.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。	目標を達成した施策指標割合	%	34.9	36.2	38.	39.	40.		
	行政サービスに対する住民の満足度	%	69.74	71.62	73.	74.	75.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	195	125	124	124	124	0	
	事業費計(A)	千円	195	125	124	124	124	0	
人件費計(B)	千円	7,026	1,40人	9,962	1,84人	9,962	1,84人	9,962	1,84人
投入量(A)+(B)	千円	7,221	10,087	10,086	10,086	10,086	10,086		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものとされる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会への対応が大きな課題となっている。実施計画、予算編成、行政評価が連動するPDCAサイクルに対応したシステムが導入された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民からは市道や下水道の整備促進など生活基盤に直結した要望等が多いため、行政サービスに対する満足度は高い割合ではなかったが、実施計画策定による効率的・効果的な施策展開により割合は年々上昇傾向にある。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 総合計画に掲げる各施策との整合を図りながら、行財政改革大綱に基づき、住民が真に求めている事業についてその重要度、優先度を再認識し、事務事業評価の結果等を踏まえ、総合戦略の着実な推進に向けた計画策定の手法を検討した。		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画は、総合計画や総合戦略をはじめとした既存計画に基づく各施策を具現化し、効果的かつ効果的に事務事業を実施していくために策定するものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 厳しい財政状況が続く中、予算編成、行政評価と連動したシステム運用によりPDCAサイクルを実施することで、事業の優先度や貢献度を検証し、政策効果の高い事業を判断しながら施策目標の達成割合の向上につなげる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。実施計画は総合計画の中に位置づけられており、予算編成や行政評価と連動していることから、計画的な施策展開のために廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施計画ヒアリングは施策や事務事業の重要度や優先度について、様々な視点からの協議が必要となることから、政策企画課以外(財政課・行革室)の人員協力が必要である。より効果的なヒアリングを実施するためには現在の人員・日程数はやむを得ないとする。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求めないものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 厳しい財政状況が続く中、限られた財源で効果的・効率的な行政経営を行っていくために、全ての事業について必要性や優先度、施策に対する貢献度について検証を行い、スクラップ&ビルドや事業の見直し・統廃合により、選択と集中の視点に立った政策効果の高い計画策定を実施していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 厳しい財政状況が続く中、限られた財源で効果的・効率的な行政経営を行っていくために、全ての事業について必要性や優先度、施策に対する貢献度について検証を行い、スクラップ&ビルドや事業の見直し・統廃合により、選択と集中の視点に立った政策効果の高い計画策定を実施していく。 産官学等連携事業を企画運営するにあたり、関係各課が主体的に関わっていくよう促していく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	23	日	
点検日					年		月		日			
事務事業名	広域連携事業				事業類型	負担金						
担当部課G等	企画部 政策企画課			政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり								■ 実施計画対象事業	
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		3 広域行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名		広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 広域的な視点をもって取組むほうが、より効果的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。						【業務内容】 総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
関係市町村(県含む)	分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。	会議出席回数(課長)	回	9.	8.	8.	8.	8.
	他市町村と連携して要望した件数	件	12.	16.	16.	16.	16.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。	他市町村と連携して実施した事業数	件	8.	8.	8.	8.	8.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	69.74	71.62	73.	74.	75.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	172	135	136	136	136
	事業費計(A)	千円	172	135	136	136	136
人件費計(B)	千円	2,360	0.55人	4,280	0.80人	4,280	0.80人
投入量(A)+(B)	千円	2,532	4,415	4,416	4,416	4,416	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を引き継いだ。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し定住自立圏共生ビジョンを策定した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	県央地域定住自立圏における医療分野や地域公共交通分野の今後の具体的取組について質問等が寄せられている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 県央地域定住自立圏においては、H29年度から各政策分野における取組み等が行われているため、関係各課との情報共有を図るべく連絡調整会議を開催した。		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域や行政の課題解決、各種事業を推進するために近隣市町村と連携して実施している事業であるため、市が関与することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各種事業を推進するために近隣市町村と連携した取組みを実施することで、より効率的・効果的な広域連携が図れると考える。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。共通課題の解決のため、近隣市町村が協議会を設置して広域的に事業を実施していくことは有効な手段であり廃止することはできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は負担金であり、各協議会で協議決定しているため削減余地はない。 人件費は協議会への参加、協議決定された事項への対応、事務処理等であり、定住自立圏形成の締結により、政策企画課が取りまとめ役を担い、事務量の増加が見込まれるため削減は難しい。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 事業費は各協議会への負担金であり、受益者負担を求めている事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合

 継続 → 見直し(改革・改善) →

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

県央地域定住自立圏協定により、今後も水戸市や近隣市町村との広域的な事業の増加が予想されるため、各政策分野において市民サービスに直結した効果的な具体的取組みの検討を進める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)

県央地域定住自立圏協定により、今後も水戸市や近隣市町村との広域的な事業の増加が予想されるため、各政策分野において市民サービスに直結した効果的な具体的取組みの検討を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	機器借上・維持管理					
担当部課G等	企画部 政策企画課	情報政策G	記入者氏名	疋田 克彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	業務系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、及び維持管理を行う。						【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。(いばらき自治体クラウド基幹業務契約: H27.2.1～H32.1.31)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員・電算機器	職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.	
	基幹業務系電子計算機器等の数	台	125.	125.	125.	125.	125.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
業務系電算機器の維持管理。	基幹業務系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	9.	3.	0.	0.	0.	
	基幹業務系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	3.	6.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
業務系電算機器等が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。	システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	22,955	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,399	0	0	0
	一般財源	千円	86,875	87,980	73,825	116,898	117,883	0
	事業費計(A)	千円	86,875	87,980	99,179	116,898	117,883	0
人件費計(B)	千円	4,847	4,218	4,218	4,218	4,218		
			0.99人	0.99人	0.99人	0.99人	0.99人	
投入量(A)+(B)		千円	91,722	92,198	103,397	121,116	122,101	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行うため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離、情報持出不可などセキュリティ対策の強化が必要となった。 いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会に参加し、クラウドサービスを利用する形態になった。 番号制度導入に伴い他団体との情報連携が始まった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	電算処理する業務量が増加しているため、端末(PC)の増設要望があがっている。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート				作成日	令和元	年	6	月	3	日	
点検日						年							
事務事業名	情報系システム管理事業					事業類型	システム維持管理						
担当部課G等	企画部 政策企画課			情報政策G		記入者氏名	疋田 克彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり										
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する										
	基本事業名		5 効果的な行政運営										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	情報系システム管理事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。						【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。							

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員・電算機器	職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.	
	情報系電子計算機器等の数	台	779.	782.	782.	782.	782.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
情報系電算機器の維持管理	情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	17.	13.	15.	15.	15.	
	情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	28.	27.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上がはかれる。	システム障害(停止)回数	回	17.	2.	0.	0.	0.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	111,080	114,952	122,546	153,643	136,418	0
	事業費計(A)	千円	111,080	114,952	122,546	153,643	136,418	0
人件費計(B)	千円	5,682	5,600	5,600	5,600	5,600		
		1.32人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人		
投入量(A)+(B)	千円	116,762	120,552	128,146	159,243	142,018		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。 平成27年度に情報系システム・ネットワーク再構築によりクラウドサービスを利用する形態になった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	職員増加に伴い、端末(PC)の増設要望がある。古い端末が多いため、入替の要望がある。セキュリティ対策強化にともなうネットワーク分離により事務処理効率の低下が発生している。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	23	日	
事務事業名	地域公共交通活性化事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり										
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える										
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要												
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、生活交通路線の維持を図る。						【業務内容】 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)	人口	人	53976.	53795.	53436.	53000.	52800.
	路線バスの路線数	路線	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・公共交通会議への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付及び実証実験の実施。	会議の開催回数	回	2.	4.	4.	4.	4.
	路線バス利用促進のためのPR	回	3.	3.	3.	3.	3.
	利用状況等の実態調査	回	1.	2.	2.	2.	2.
	基幹バス路線への運行補助額	千円/年	1851.	1626.	1500.	1400.	1300.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・公共交通機関の利用者を増やし公共交通の活性化を図る。 ・市内を運行している基幹的なバス路線(3路線)について補助金を交付してバス路線を存続させる。	基幹バス路線の乗車数	人/年	88671.	90586.	92000.	92500.	93000.
	市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	1076.	1062.	1100.	1200.	1300.
	公共交通満足度	%	14.12	16.38	18.	19.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,170	2,021	2,354	2,544	6,154
	事業費計(A)	千円	2,170	2,021	2,354	2,544	6,154
人件費計(B)	千円	940	0.15人	2,470	0.40人	2,470	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	3,110	4,491	4,824	5,014	8,624	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	福祉バスの契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	東日本大震災により公共交通の重要性・必要性に対する認識が一時高まったが、利用者減により運行維持が困難な路線バスについての補助金(負担金)の支出は増加傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市内現行バス路線については存続要望が大きく、路線バスが運行していない地区からは、デマンド交通が市外(水戸市)へ運行できるようにしてほしいという要望がある。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移動手段を持たない交通弱者等にとって、公共交通の維持や活性化は必要不可欠な施策であり、その方策や手段等について、関係機関との連携により市が積極的に関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある (→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活に密着した公共交通環境の存続のためには、運行を維持するための負担金支出や公共交通会議における協議検討は必要不可欠であり、路線バスや水郡線の利用促進及びデマンド交通のサービス拡充等により、今後、公共交通における利用者の増や満足度の向上が期待できる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 ■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性があると判断される(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域公共交通の在り方は市の重要課題であり、生活交通路線の維持や高齢化社会における交通弱者対策として、負担金支出や検討機関の設置等は有効策の一つであると考えられるため、統廃合や廃止できるものではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが路線バスの維持に係る負担金であるため、事業費の削減は難しい。人件費についても必要最小限の人員であるとする。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者における移動手段の確保及び公共交通を維持存続するための対策は、行政機関が積極的に取り組むべきものであるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 地域公共交通における市民の要望や利用状況等を調査分析し、関係機関と連携しながら既存サービスの拡充(デマンド交通の広域利用など)を図り、より利便性の高い地域公共交通システムの構築を検討するとともに、現行の民間バス路線の維持存続に努める。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 地域公共交通における市民の要望や利用状況等を調査分析し、関係機関と連携しながら既存サービスの拡充(デマンド交通の広域利用など)を図り、より利便性の高い地域公共交通システムの構築を検討するとともに、現行の民間バス路線の維持存続に努める。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート				作成日	令和元	年	5	月	23	日
事務事業名	コミュニティバス運行事業					事業類型	バス運行					
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり										
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える										
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	コミュニティバス運行事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。						【業務内容】 ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常移動手段を持たない市民)	人口	人	53976	53795	53436	0	0
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 ・運行コース等の見直し	運行日数	日	244	244	244	0	0
	運行回数	回	2928	2928	2928	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。	1回当たりの乗車数	人/回	3.2	3.9	3.9	0	0
	1日当たりの乗車数	人/日	38.5	47.5	47.5	0	0
	利用者数	人/年	9396	11600	11600	0	0
	公共交通満足度	%	14.09	16.38	18	0	0
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,862	12,720	14,546	0	0
	事業費計(A)	千円	12,862	12,720	14,546	0	0
	人件費計(B)	千円	1,920	3,050	3,050	0	0
		0.35人	0.50人	0.50人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)	千円	14,782	15,770	17,596	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、地域公共交通検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	移動手段を持たない市民は年々増加しており、H25年度に運行ルートやダイヤ等の見直しを行ってはいるものの、利用者数は年々減少傾向にある状況。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民や利用者からは、運行ルートや利用率に関する意見、また今後の運行形態や改廃の検討、デマンドタクシーへの移行等を検討すべきとの意見等も寄せられている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者等の移動手段の確保は、行政が主体となり取り組まなければならない重要施策ではあるが、ひまわりバスについては、利用者数の減少や車両の老朽化、走行距離の増加など現行のまま運行継続をしていくには一定の限界があると考ええる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者の大部分はバス停近隣に居住している方のため実利用者は少数に限定されている状況であり、今後ますます高齢化が進む中、バス停まで歩いていくことが困難な人は利用できず、結果、利用者数の増加を見込むのは難しいと考える。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サービス内容の拡充により更に利便性が高まるひまわりタクシーとの統廃合を視野に入れ、現バス利用者へのフォロー策を講じながら、誰もが安心して利用できる今後の地域公共交通体系の再構築を検討していく。現バス利用者や市民への周知・PR等をきめ細やかに行うことにより速やかにひまわりタクシーへの統合が進めば、廃止・休止の可能性はある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ひまわりタクシーとの統廃合によりバス事業費の削減余地はあるが、代替策となるひまわりタクシーの拡充により、タクシー事業費の増加が見込まれる。人件費については統廃合により事務時間数の減少等、削減余地はあると考える。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 利用者の大部分が移動手段を持たない高齢者であることを踏まえると、現利用料金(100円)は受益者負担額として適正であると考えられるが、実利用者のほとんどがバス停付近に居住の方に限定されていることから、事業自体の公平性について見直しを行う必要がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ひまわりバスの現状は、運行面並びに財政的な面からも現行のサービス水準を維持したまま運行を継続していくには一定の限界があると考えられるため、市民の意見やアンケート結果等の検証を行いながら事業者や関係機関、公共交通会議での協議等を踏まえ、事業自体の今後の方向性について検討を行うとともに、ひまわりタクシーとの統廃合を視野に入れ、市としての方針を決定していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)	ひまわりバスの現状は、運行面並びに財政的な面からも現行のサービス水準を維持したまま運行を継続していくには一定の限界があると考えられるため、市民の意見やアンケート結果等の検証を行いながら事業者や関係機関、公共交通会議での協議等を踏まえ、事業自体の今後の方向性について検討を行うとともに、ひまわりタクシーとの統廃合を視野に入れ、市としての方針を決定していく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり									
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。						・駐車場(上菅谷駅東、上菅谷駅北、瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理 ・駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民(水郡線利用者)	市民	人	53976.	53795.	53436.	53000.	52800.		
	市内水郡線駅からの乗車数	人/日	1076.	1062.	1100.	1200.	1300.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
有料駐車場の契約・料金徴収、駐車場・駐輪場の維持管理、駅前公衆トイレ・広場の清掃、瓜連駅の乗車券・定期券の販売、防犯カメラの設置(後台駅・下菅谷駅・中菅谷駅・上菅谷駅・瓜連駅南北)。	有料駐車場利用者募集回数	回/年	1.	1.	1.	1.	1.		
	駐車場・駐輪場管理委託日数	日/年	244.	244.	244.	244.	244.		
	乗車券・定期券販売日数	日/年	365.	365.	365.	365.	365.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
水郡線駅周辺の公共交通環境をより快適に利用してもらい、公共交通利用者の増加を図る。	瓜連駅南有料駐車場利用者数	台/年	12.	12.	14.	14.	14.		
	乗車券・定期券販売件数	件/日	55.	52.	60.	60.	60.		
	公共交通満足度	%	14.09	16.38	18.	19.	20.		
	市内水郡線駅からの乗車数	人/日	1076.	1062.	1100.	1200.	1300.		
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	2,035	2,736	2,736	2,736	0	
	一般財源	千円	5,964	4,002	4,698	3,135	3,135	0	
	事業費計(A)	千円	5,964	6,037	7,434	5,871	5,871	0	
人件費計(B)	千円	1,920	0.35人	3,050	0.50人	3,050	0.50人	3,050	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	7,884	9,087	10,484	8,921	8,921			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自治会からの要望により駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯灯や防犯カメラの設置が進められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	屋根付き駐輪場の整備や駐輪場・駐車場への防犯灯・防犯カメラの設置等の要望が出されている。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 駅利用者の利便性の向上を図るために、市が主体となって安全で快適な施設環境を維持管理していくことにより、利用者の増加や満足度の向上につながるため、市の役割として妥当であると考えられる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 駅利用者の安全で快適な利用を図るための施設整備や維持管理であるため、より快適な環境を継続できるよう関係者等と協議しながら利用者の増加や満足度の向上につなげていく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全で快適な駅前周辺の環境づくりのため、駅前駐輪場やトイレ等の維持管理については、統廃合及び廃止・休止すべきではない。 上菅谷駅北有料駐車場については、稼働率の低下等を踏まえ、市有地の有効活用という観点から駐車場の廃止を検討する必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在のコストは、駅前駐車場を含め、駐輪場やトイレ等の清掃業務や維持管理業務など、シルバー人材センターや団体等への委託費となっているため、駐車場の廃止に伴う委託費の削減余地は考えられるが、担当者数は必要最小限であるため人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 駅周辺の駐輪場等の維持管理については、安全で快適な環境づくりにつながり、利用者の増加を図るものであることから、受益者負担を求めるものではない。 駅前有料駐車場の料金設定については、周辺民間駐車場の料金体系に準じ設定していることから適正であると考えられる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 駅周辺の駐輪場やトイレ等の維持管理などは、安全で快適な環境づくりにつながり、駅利用者の増加を図るものであるため、今後も利用者や自治会等の要望などに耳を傾け、高齢者や障がい者等にも利用しやすい駅周辺の環境整備についてJR等と協議を行っていく。 上菅谷駅北有料駐車場については、稼働率の低下等を踏まえ、市有地の有効活用という観点から駐車場の廃止の検討を進める。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 駅周辺の駐輪場やトイレ等の維持管理などは、安全で快適な環境づくりにつながり、駅利用者の増加を図るものであるため、今後も利用者や自治会等の要望などに耳を傾け、高齢者や障がい者等にも利用しやすい駅周辺の環境整備についてJR等と協議を行っていく。 上菅谷駅北有料駐車場については、稼働率の低下等を踏まえ、市有地の有効活用という観点から駐車場の廃止の検討を進める。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	デマンド交通運行事業				事業類型	デマンド運行					
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	デマンド交通運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき、デマンド交通を運行する。						【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行事業者への運行費用の補償					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)	市民	人	53976.	53795.	53436.	53000.	52800.		
	ひまわりタクシー延登録者数	人	2237.	2590.	2890.	3190.	3490.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行 ・デマンド交通「ひまわりタクシー」の利用促進	ひまわりタクシー運行日数	日/年	244.	244.	294.	294.	294.		
	ひまわりタクシー運行台数	台/日	4.	4.	6.	6.	6.		
	ひまわりタクシー新登録者数	人/年	201.	353.	300.	300.	300.		
				0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。	ひまわりタクシー利用者数	人/年	13473.	15062.	18000.	20000.	22000.		
	1台当たりの利用者数	人/台	1.7	1.9	2.2	2.4	2.6		
	1日当たりの利用者数	人/日	55.2	60.	62.	68.	75.		
	公共交通満足度	%	14.09	16.38	18.	19.	20.		
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	8,240	7,890	8,390	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19,150	19,082	27,473	27,823	29,023	0	
	事業費計(A)	千円	19,150	19,082	35,713	35,713	37,413	0	
人件費計(B)	千円	1,920	0.35人	3,050	0.50人	3,050	0.50人	3,050	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	21,070	22,132	38,763	38,763	40,463			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H27年度より本格運行を開始。登録者数は増加しており、市外運行や土日運行、介助のための市外者登録などの要望がある。H29年度第17回公共交通会議において介助のための市外者登録を認めH30年度から運用開始予定。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民や利用者から市外運行や土日運行、増便や助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行システム導入の要望がある。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市民や利用者等のこれまでの意見・要望等を踏まえ、ひまわりタクシーのサービス拡充(水戸市乗入れ、運行日・便数・時間帯の増加)について、関係機関等(運行事業者、陸運支局、水戸市、公共交通会議等)と協議しながら実現に向けた調整を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間事業者による一般タクシー運行はあるが、市が運営主体の地域公共交通としてデマンド型乗合タクシーを運行することにより利用者負担が抑えられ、高齢者を中心とした交通弱者の有効な移動手段として活用されているため、妥当であると考え。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後高齢化が進行するにあたり、利用者はますます増加することが予想されることから、現行体系を見直し、域外運行や土曜日運行、便数や時間帯の増加など、サービス内容の拡充を図ることで、更なる利用者増や満足度の向上が期待できる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ひまわりバスとの統廃合を視野に入れ、サービス内容の拡充により更に利便性が高まるひまわりタクシーを中心とした、誰もが安心して利用できる地域公共交通体系の再編成が必要であるため、ひまわりタクシーの廃止・休止はできないものとする。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サービス内容の拡充(運行車両の増台、土曜日運行等)に伴う運行補償費の増加が見込まれるため、事業費としての削減余地はないものとする。 人件費についても、拡充による事務量の増加や積極的な事業の周知・啓発活動等が必要となることから削減余地はないと考える。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない デマンドタクシーの委託契約に係る支出額は、他市町村と比較しても高額な部類ではない(約1,500円/利用者1人あたり)。利用者の大部分が高齢者であることを考えると現利用料金(300円・100円(障がい者・要介護者等))は受益者負担額として適正であると考え。水戸市への域外運行の利用料金については、域内(市内)料金の倍額(600円・200円)の設定で調整を進めている。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ひまわりバス及びひまわりタクシーの契約がH30年度で満了となることから、次年度以降における市の地域公共交通体系の再構築を図るべく、サービス内容の拡充(域外運行や土曜日運行、便数や時間帯の増加等)により更に利便性が高まるひまわりタクシーにひまわりバスを統合する方向で調整を進めていくとともに、市民や利用者の意見及び関係機関や公共交通会議での協議等を踏まえ方針を決定していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) ひまわりバス及びひまわりタクシーの契約がH30年度で満了となることから、次年度以降における市の地域公共交通体系の再構築を図るべく、サービス内容の拡充(域外運行や土曜日運行、便数や時間帯の増加等)により更に利便性が高まるひまわりタクシーにひまわりバスを統合する方向で調整を進めていくとともに、市民や利用者の意見及び関係機関や公共交通会議での協議等を踏まえ方針を決定していく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30 年度	事務事業評価シート			作成日	令和元 年	5 月	31 日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	団体補助	点検日	年
担当部課G等	企画部 政策企画課	情報政策G	記入者氏名	足田 克彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名	3 情報の発信と共有						
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂市統計調査員会への補助。 統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施するとともに、調査員相互の連絡、交流を図ることにより統計調査の円滑な遂行に資する。					【業務内容】 調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。 また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(3年毎)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
団体	人口(常住人口)	人	53795.	53500.	53300.	53000.	52800.		
	団体	団体	1.	1.	1.	1.	1.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
補助金の交付	会議・研修会開催回数	回	5.	5.	5.	5.	5.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
調査員の知識が向上し、各種統計調査が円滑に遂行される。	会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	125.	186.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	142	365	130	140	380	0	
	事業費計(A)	千円	142	365	130	140	380	0	
人件費計(B)	千円	836	0.15人	1,091	0.16人	1,091	0.16人	1,091	0.16人
投入量(A)+(B)	千円	978	1,456	1,221	1,231	1,471			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査を実施する環境が厳しくなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれている。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国が調査要綱等の制定をする企画業務を担当し、地方公共団体が統計調査員の指導監督等を行う実査事務を担当するため、登録調査員をもって組織する統計調査委員会への補助は妥当である。</p>
<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>調査員研修により調査員の資質向上をはかり、統計調査事務が円滑に進むようにしている。調査員の人数は国が定めた登録基準数以上の登録数を確保している。</p>
<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国では少しずつ統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の統計調査であるため、現状、廃止は難しい。</p>
<p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国では少しずつ統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の統計調査であるため、現状、事業費・人件費の削減は難しい。</p>
<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求めている事業ではない</p> <p>法定受託事務のため、受益者負担を求めている事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	企業立地促進事業				事業類型	企業誘致	点検日	年	月	日	
担当部課G等	企画部 政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり								■ 実施計画 対象事業	
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	2 工業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 茨城県産業立地課、産業基盤課や茨城県工業団地企業立地協議会等と連携を図る。 また各種企業誘致セミナーに参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。					【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加 各企業への個別対応						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂西部工業団地の未利用地 向山工業専用地域 等	那珂西部工業団地の未利用 地面積	ha	5.0	2.5	2.5	0.0	0.0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会	企業等との個別相談・照会	回	37	45	55	55	55
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の 拡大を図る	個人及び法人税・市民税合 計額	千円	2914463	2978549	2999594	2999594	2999594
	那珂西部工業団地内企業 の雇用者数	人	1068	1060	1100	1100	1100
	未利用地への進出企業面 積	ha	0	0	2.5	0	0
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他の	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	379	318	337	337	337
	事業費計(A)	千円	379	318	337	337	337
人件費計(B)	千円	8,300	1,900	9,250	2,000	9,250	2,000
投入量(A)+(B)	千円	8,679	9,568	9,587	9,587	9,587	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し市の産業活性化につなげるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	那珂西部工業団地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、H30年2月に分譲価格が見直され、企業にとって求めやすい価格設定になったため、引き合い等が期待できる状況となっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	企業誘致を推進し、地域産業の活性化や雇用の創出等を図ってほしい。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)																				
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 庁内関係部署との情報共有を図り、県の産業立地課や産業基盤課、企業コーディネータ等と連携しながら情報収集・PR活動に努めた。																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>			<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)		(人件費)	0	千円)		<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)		(人件費)	0	千円)		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし			
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)																				
(人件費)	0	千円)																				
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)																				
(人件費)	0	千円)																				
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																						

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業誘致は、新たな雇用の創出や地域産業の集積、市税の増収や地域活性化などの波及効果が期待できることから、市が積極的に取り組んでいくべきものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内5haの未利用地については、圏央道開通や分譲価格の見直しにより企業の動きが活発化し引き合い等が期待できることから、引き続き県との連携を強化し企業立地を実現する。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないため統廃合の余地はない。 市有地のみならず民有地への企業誘致も推進する必要があるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、県協議会への負担金やセミナー及び企業訪問に係る経費、また企業情報の収集やPR活動等に伴う事務費であるため削減の余地はないと考える。 人件費についても、情報収集の整理や企業対応に必要な最小限の人員であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 企業立地や開発における様々な課題や法的手続き等について庁内での情報共有・調整を図り、民間企業のスピードに迅速に対応していくとともに、県をはじめ関係機関等と連携し、優遇制度等を活用しながら企業立地が円滑に進捗するよう積極的に推進していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 企業立地や開発における様々な課題や法的手続き等について庁内での情報共有・調整を図り、民間企業のスピードに迅速に対応していくとともに、県をはじめ関係機関等と連携し、優遇制度等を活用しながら企業立地が円滑に進捗するよう積極的に推進していく。 優遇制度の拡充についても検討する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日	
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	委託						
担当部課G等	企画部 政策企画課	情報政策G	記入者氏名	疋田 克彦								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業				
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する										
	基本事業名	2 より便利な行政サービスの構築										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法(行政 手続における特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法。平成25年5月31日に公布。)の施行に伴い、番号制度に対応するために必要となる基幹業務系システム(住基システム等)の改修・連携テストなどを行う。 また、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係例規の整備を行う。						【業務内容】 番号制度導入に伴う業務系システム開発・改修・入替業務の委託。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
番号制度が関係するシステム			システム数	システム	12.	12.	12.	12.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。			改修・運用テストが必要となったシステム数	システム	8.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
番号制度に対応させることにより、地方公共団体などに対して申請を行う際に提出する各種証明書等が減るなど行政手続きが簡素化され市民の負担が軽減される。			改修・運用テストを実施したシステム数	システム	8.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移												
		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	1,424	0	586	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,930	2,030	5,607	5,585	5,585	0				
	事業費計(A)	千円	6,354	2,030	6,193	5,585	5,585	0				
人件費計(B)		千円	3,651	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	2,884	0.61人	0.61人	
投入量(A)+(B)		千円	10,005	4,914	9,077	8,469	8,469					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めた。今後も必要に応じて改修を行う。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成27年度に日本年金機構で個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。									

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 〇 千円) (人件費 〇 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 〇 千円) (人件費 〇 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が平成25年5月31日に公布されたことに伴い必要となるシステム改修等を行う事業であるため妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、成果向上の余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないため、統廃合の余地はない。 また、今後、番号制度の適用範囲が広がる余地が無くなった場合には廃止の可能性があるが、現状ではまだ廃止・休止はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用しているシステムの改修などであるため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 引き続き必要に応じてシステム改修などを行う。																							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	改革・改善による期待成果
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 引き続き必要に応じてシステム改修などを行う。 マイナンバーカードの利便性向上に向けた、国の動向について適宜情報収集する。 マイナンバーカードの独自利用の拡充について検討を始める。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	1	日
事務事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業				事業類型	情報の作成・発信					
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	浜名 哲士							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	まち・ひと・しごと情報発信事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 まち・ひと・しごとに関する情報や、移住・定住相談に関する市政情報や市の魅力を発信する体制を整備・運営し、いい那珂暮らしのPRを推進する。 WEBマガジンやデジタルマップを運営し、いい那珂暮らし応援団の活動の推進とあわせて、官民協働での市の魅力向上に努める。						【業務内容】 「いい那珂暮らし」の情報発信 いい那珂暮らし応援団運営 WEBマガジン、デジタルマップの運営					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、那珂市に移住定住を考えている人・興味がある人	人口(常住人口)	人	53976	53795	53436	53000	52800
	いい那珂暮らし応援団員	人	470	495	500	500	500
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
全庁的な情報共有を図る ・プロジェクトチームの設置運営 ・デジタルマップの運営 情報発信基盤の運営(情報発信強化) ・移住パンフレット等の作成・配布 ・WEBマガジン・デジタルマップの運営 ・いい那珂暮らし応援団の運営	プロジェクトチーム実施回数	回	2	1	3	3	3
	パンフレット配置場所数	箇所	23	24	30	30	0
	応援団活動	回	2	5	5	5	5
	移住情報掲載サイト数	箇所	4	4	4	4	4
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の魅力や住みよさ(体験談等)、移住定住に関する情報を発信し、交流人口・定住人口の増を目指す。	人口社会増数	人	36	48	30	30	30
	応援団活動に参加した人数	人	77	92	100	100	100
	応援団情報発信件数	件	346	356	300	300	300
			0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	4,747	2,261	1,441	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	100	100	0	0	0
	一般財源	千円	7,235	3,404	5,608	17,019	15,676
	事業費計(A)	千円	12,082	5,765	7,049	17,019	15,676
人件費計(B)	千円	5,060	3,850	3,850	3,850	3,850	
		0.80人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
投入量(A)+(B)	千円	17,142	9,615	10,899	20,869	19,526	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため、本市の知名度向上、関心度向上を図るため情報発信を行う。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	「いい那珂暮らし」PR継続により、市民アンケートにおいて住みやすいと感じる市民の割合が84.1%(H28)⇒88.8%(H30)へ変化した。住みやすいまちの認知度向上とともに、市民意識も変化してきていると感じる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂市の住みよさを市民と共感すること、那珂市の交流市民に対する情報提供、那珂市を知らない人に対するシティプロモーションをととした働きかけが重要(総合戦略)						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のPRであるため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的である。移住に関する情報発信は、国や県関係のコンテンツへの情報掲載や連携した取り組みが効果的、効率的である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっているか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民と協働で活用できる情報発信基盤としてデジタルマップを作成し、官民協働での情報共有、情報発信の実証実験を開始し、情報共有、発信といった先進的取組ができた点で成果はあった。今後は「SOCIETY5.0」「RPA」を検討する過程において、コンテンツの充実、利用者増といった点で成果向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) CP室の設置に伴い、シティブロモーション事業を移管(新規取組は維持)し、移住促進に近い取組みの一部をいい那珂暮らし促進事業への移管を実施。将来的に「SOCIETY5.0」「RPA」の検討結果、実証実験結果によって、市民協働ポータル(デジタルマップ)を休止する場合は、統合型GISへ転載できれば、事業統廃合の余地はある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移住定住や市の魅力の情報発信については、市民や民間事業者と協働で事業を実施することが効果的であり、今後は地域おこし協力隊や民間資本及び民間委託の活用を検討することで、事業費及び人件費削減の余地がある。(地域おこし協力隊導入は新規事業となり人件費増額の要素も含む)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者は市民や交流市民であり、デジタルマップ運営に係る経費について、受益者負担を求めるかどうかは、将来的にコンテンツの充実、利用者の増によって、広告料等の徴収が見込まれる段階となった場合、事業の自立化、継続化に向け検討の余地があるものの実証実験中の現在は受益者負担を求める段階ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 関係課室、関係機関との連携により有効性の改善を図るとともに、民間委託や地域おこし協力隊導入による効率性の改善について検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 関係課室、関係機関との連携により有効性の改善を図るとともに、民間委託や地域おこし協力隊導入による効率性の改善について検討する。 WEBマガジン、デジタルマップの汎用性の向上、双方向性の確保などについて検討する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	1	日	
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	浜名 哲士								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 効率的・効率的な行政運営を推進する										
	基本事業名	4 計画行政の推進										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和2年度)				
事業概要												
【全体概要】 まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。						【業務内容】 総合戦略の進行管理 有識者会議の開催 2回/年 部会の運営						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略	総合戦略で設定したKPIの目標	件	22	22	22	22	0			
			0	0	0	0	0			
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用	創生本部有識者会議開催数	回	2	2	2	2	0			
	地方創生関連交付金活用件数	件	3	2	3	3	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
人口減少抑制、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。	総合戦略で設定したKPIの達成数	件	6	12	22	22	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	178	177	274	279	279	1,118		
	事業費計(A)	千円	178	177	274	279	279	1,118		
人件費計(B)	千円	2,020	0.30人	3,180	0.50人	3,180	0.50人	3,180	0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	2,198	3,357	3,454	3,459	3,459				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ	急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)									

(4)前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 3事業を新たに交付金事業として申請し採択された。(仕事と移住プロジェクト、デマンド交通拡充、移住支援金)	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求められる事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、市町村に戦略的策定の努力義務があり、策定した戦略の進行管理を実施するため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) KPIの達成状況はおおむね良好である。交付金を活用した新たな取組を実施することにより、成果向上の余地がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戦略進行管理及び交付金に係る事務のため、事業費の削減余地はない。また、事業の進行管理が中心であり、民間委託等による人件費削減余地はない。
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、市町村に戦略的策定の努力義務があり、策定した戦略の進行管理を実施するため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) KPIの達成状況はおおむね良好である。交付金を活用した新たな取組を実施することにより、成果向上の余地がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第1期総合戦略の進行管理を実施する唯一の事業であり、戦略の進行管理終了まで廃止の可能性はない。
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 戦略進行管理及び交付金に係る事務のため、事業費の削減余地はない。また、事業の進行管理が中心であり、民間委託等による人件費削減余地はない。
目的 妥当性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担をを求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 	改革・改善による期待成果																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 新たに交付金の採択を得た3事業について、着実に事業を実施し成果が発現できるよう進行管理を実施していく。	<table border="1" style="text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 新たに交付金の採択を得た3事業について、着実に事業を実施し成果が発現できるよう進行管理を実施していく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	1	日		
点検日		事業類型	補助金	記入者氏名	浜名 哲士								
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業			事業種類	補助金								
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生	記入者氏名	浜名 哲士								
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 みんなで進める住みよいまちづくり			■ 実施計画対象事業									
	施策名 2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する												
	基本事業名 1 移住・定住の促進												
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和2年度)								
事業概要													
【全体概要】 子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。 那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「戦略2基本目標社会動態による年間増加者数30人」の達成を目指す。				【業務内容】 対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供									
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人			転入者数(県常住人口調査)	人	1715.	1624.	1750.	1750.	0.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務			パンフレット配布場所数	箇所	32.	32.	30.	30.	0.				
			連携協定を締結した金融機関数	機関	5.	5.	5.	5.	0.				
			助成金交付件数	件	135.	154.	135.	30.	0.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
子育て世帯の定住促進を図ることにより、活力に満ちた元気なまちづくりを推進する。			制度を活用して市外から転入した人数	人	231.	208.	250.	60.	0.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移							単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,200	20,900	16,000	4,000	0	64,850					
	事業費計(A)	千円	20,200	20,900	16,000	4,000	0	64,850					
人件費計(B)	千円	3,320	1,570	0.50人	0.30人	1,570	0.30人	1,570	0.30人				
投入量(A)+(B)	千円	23,520	22,470	17,570	5,570	1,570							
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議)										

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人口の社会増をめざし、子育て世帯の定住促進を目的としているため、市が実施することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度の周知を継続的に実施し、対象者への情報提供を強化すること及びいい那珂暮らし促進事業との連携による相乗効果により、定住者が増加する可能性がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同様の事業が無いため、統廃合の余地はない。平成30年度アンケート結果を踏まえ、事業内容を検討する予定であるが、近隣市町村の実施状況を鑑みると廃止することは賢明ではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者の推計により当初予算を計上しているが、事業効果の向上により、申請件数が増加傾向であり、補正予算計上による対応が続いているため、事業費削減余地はない。今後、事業内容変更の場合には事業費削減の余地はある。同様に現時点では人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 定住を目的とし、住宅を取得した者へ取得費用の一部を助成する制度であるため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																							
住宅メーカー、不動産事業者、金融機関等への更なる情報提供により対象者が確実に申請できるよう周知活動を継続する。実施したアンケート調査を分析し、事業内容を検討する。定住促進として実施しているが、国の地方創生の動向も踏まえ(移住支援金等)移住促進に重点を置いた事業内容への変更についても検討する予定。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 住宅メーカー、不動産事業者、金融機関等への更なる情報提供により対象者が確実に申請できるよう周知活動を継続する。実施したアンケート調査を分析し、事業内容を検討する。定住促進として実施しているが、国の地方創生の動向も踏まえ(移住支援金等)移住促進に重点を置いた事業内容への変更についても検討する予定。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	1	日
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	浜名 哲士							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	いい那珂暮らし促進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。また移住定住促進を図るための施策を実施する。						【業務内容】 移住定住相談窓口運営 移住セミナー参加 移住体験ツアーの造成 お試し居住の整備・運営					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市への定住を検討している人	人口	人	53976.	53795.	53436.	53300.	52800.		
	転入者数(県常住人口調査)	人	1715.	1624.	1750.	1750.	1750.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等	移住セミナー参加数	回	2.	4.	2.	2.	3.		
	移住体験開催数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
	移住相談件数	件	23.	49.	48.	50.	50.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。	移住制度活用して移住した人数	人	231.	208.	250.	250.	250.		
	人口社会増数	人	36.	48.	30.	30.	30.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	958	3,804	6,027	0	0	0	
	県支出金	千円	495	73	240	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	38	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,469	6,541	6,730	12,599	12,528	0	
	事業費計(A)	千円	2,922	10,456	12,997	12,599	12,528	0	
人件費計(B)	千円	1,300	0.20人	5,180	0.90人	5,180	0.90人	5,180	0.90人
投入量(A)+(B)	千円	4,222	15,636	18,177	17,779	17,708			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化傾向の中、将来的な人口減少抑制、活力維持のため、子育て世帯等の定住を促進する必要がある。移住促進事業を進めてきた結果、移住希望者の具体的ニーズも把握できるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある官民共同で取組むべき(議会)								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	30	日	
					点検日		年		月		日	
事務事業名	高齢者等運転免許自主返納支援実証事業				事業類型	助成費						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり									
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名		根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 運転免許を自主返納した高齢者等の移動手段を確保し、那珂市 地域公共交通(ひまわりバス・ひまわりタクシー)の利用を促進させ るとともに、運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促 し、交通事故の抑制を図る。						【業務内容】 ・運転免許自主返納者へ対してひまわりバス及びひまわりタク シーの共通利用割引券を交付。 ・バス及びタクシーで使用された利用割引券分を報奨費として 事業者へ支出。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・自動車の運転免許を自主返納した市民 ・運転免許の自主返納を考えている市民	人口	人	53976.	53795.	53436.	53000.	52800.		
	運転免許自主返納者	人	111.	178.	200.	220.	240.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・「ひまわりバス」「ひまわりタクシー」の共通利用割引 券の交付 ・制度の周知啓発を図る	1ヶ月あたりの割引券交付 申請者数	人	18.	10.	15.	20.	25.		
	出前講座等での説明会実施	回	1.	2.	3.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納 を促す。 ・運転免許を自主返納した方の地域公共交通への誘 導を図り地域内移動を支援することにより高齢者の 交通事故を抑制する。	1ヶ月あたりの割引券利用 者数	人/月	30.	82.	90.	100.	110.		
	1ヶ月あたりの割引券利用 額	千円/ 月	3.	8.2	9.	10.	11.		
	ひまわりタクシーの利用者 数	人	13473.	15062.	18000.	20000.	22000.		
	市内における高齢者交通事 故件数	件/年	56.	56.	50.	45.	40.		
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	28	313	718	718	718	0	
	事業費計(A)	千円	28	313	718	718	718	0	
人件費計(B)	千円	1,880	0.30人	3,050	0.50人	3,050	0.50人	3,050	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	1,908	3,363	3,768	3,768	3,768			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	自動車等の運転に自信がなくなった市民に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図る にあたり、免許返納後の市内の移動手段を確保することが必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根 拠法令等はどうか変化していますか? 開 始時期と比べてどう変わりましたか?)	H30年1月から開始の事業であり、現状は自主返納に関する法令(道交法)の改正はない。今後本 事業の周知により自主返納者が増加するのではないかと考えられる。								
③関係者からの意見要望(この事務事 業に対して関係者(市民、議会、事業対 象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が寄せられていますか?)	支援内容について利用者からの意見や要望等を把握するため、アンケート調査を実施し事業の効 果を見極めた上で本格実施に向けた制度の見直し等を行う予定である。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 時代の流れや、事業の周知等により免許返納者数は年々増加傾向にあり、それに伴う利用割引券の申請率も高い割合を示している。一方で利用率がなかなかあがらない状況であるため、アンケート調査等により利用者の意見などを参考に検証を進めるとともに、事業の本格実施に向けた支援内容のあり方について検討を行った。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の交通事故抑制や交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となって取り組まなければならない重要な課題であり、免許返納後の自家用車の代替として、市の地域公共交通を活用してもらうために市が支援を行い関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者の大部分は高齢者であり、今後高齢化が進行する中、免許を自主返納する市民の数はさらに増加することが予想されることから、事業の本格実施に移行する際には、実証期間における検証をもとに支援内容の見直しを行い、対象者にとってより良い制度設計を構築する。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他事業における交通弱者に対する移動手段支援策との関係性などを検証し、支援内容について見直しが可能であれば統廃合の余地がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実証事業における実績や検証等を踏まえ、他事業との統廃合などにより、支援内容について見直しを図ることができれば、事業費や人件費の削減余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 高齢者等の交通事故抑制のために運転免許の自主返納を促し、返納後の移動手段の確保を図るために実施するものであるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 令和元年度をもって実証事業は終了となることから、高齢者の交通事故抑制並びに交通弱者の移動手段の確保を図るため、これまでの実績や利用者の意見等を検証するとともに、他事業における支援策との関係性などを精査し、対象者にとって有効な支援内容の制度設計について関係機関等と協議しながら検討していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 令和元年度をもって実証事業は終了となることから、高齢者の交通事故抑制並びに交通弱者の移動手段の確保を図るため、これまでの実績や利用者の意見等を検証するとともに、他事業における支援策との関係性などを精査し、対象者にとって有効な支援内容の制度設計について関係機関等と協議しながら検討していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日
事務事業名	いい那珂マルシェ開催事業				事業類型	イベントの開催					
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	浜名 哲士							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 シティプロモーションの展開									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	いい那珂マルシェ開催事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂市PRのため、茨城県のアンテナショップである「イバラキセン」を活用し、農産物、特産品、イベント、定住促進等のシティプロモーションを実施する。						【業務内容】 農産物、特産品のPR、販売 イベント、移住定住等のPR 市長トップセールス 那珂ふるさと大使と農業者との意見交換会					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市をPRする産品	特産品認証品	品目	30.	32.	0.	0.	0.
	農産物	品目	10.	10.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
東京銀座にある「イバラキセン」を活用したプロモーションを展開する。	開催数	回	1.	1.	0.	0.	0.
	提供商品数(延べ)	品目	25.	14.	0.	0.	0.
	パンフレット配布数	部	300.	100.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
産品をPR、テストマーケティングにより那珂市の認知度向上、販路拡大を目指す。	商品売上金額	千円	69.	115.	0.	0.	0.
	常設となった商品数	品目	0.	5.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	215	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	436	267	0	0	0
	事業費計(A)	千円	436	482	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,300	0.20人	1,960	0.40人	0
投入量(A)+(B)	千円	1,736	2,442	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	移住定住促進には、首都圏からの交流人口、関係人口増の取組が必要であり、茨城県のアンテナショップを活用した市全体のプロモーション活動を実施する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ラッピングバス運行、WEBマガジン等の展開とあわせて、「いい那珂暮らし」を首都圏で展開することで、「いい那珂暮らし」をとおした、那珂市の周知が図られてきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生産者や関係者が実際に店頭にたつて那珂市のPRを実施し、消費者等と直接交流できるため、次回以降の開催要望も寄せられている。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成29年度初めての試みでありPR中心の内容であったが、平成30年度はPRに加えて、那珂市産品のテストマーケティングやふるさと大使との交流会等を実施し、東京での那珂市のシティプロモーションの体裁を整えることができて、いい那珂暮らし促進事業との統廃合も検討した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のPRであるため、市が主体となり市民や民間事業者と協働で実施することが効果的である。茨城県の施設活用、協力を得ながら実施することで、茨城県及び那珂市の関係人口によりアプローチできること並びに「フェルミエ那珂」が実施している「いい那珂マルシェ」のノウハウを活用することで効果的、効率的な事業運営を可能とした。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初想定したPR、テストマーケティング、東京交流会等を実施することができ、イベント運営の手法が確立されつつある。今後はPRはテストマーケティングに参加する農業者、事業所の拡大及びPRに携わる団体等のすそ野を広げていくことで、更なる成果向上の余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新規事業として政策企画課で立ち上げ、関係課と共同で運営手法を確立しつつある。関係人口構築の一環としていい那珂暮らし促進事業と統廃合し、効果的、効率的な事業運営を図る。将来的にはCP室への移管を見据えて、今後は連携して事業を実施していく必要がある。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 将来的に本事業が軌道に乗り、テストマーケティングが定型的な取組みとなった場合には、事業費の一部を受益者負担とすることは想定しているが、現時点では事業費削減の余地はない。同様に人件費についても、一部を民間委託し開始した事業のため、現時点では人件費削減は難しい。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 将来的に本事業が軌道に乗り、テストマーケティングが定型的な取組みとなった場合には、事業費の一部を受益者負担とすることは想定しているが、まだ事業立ち上げ段階であり、受益者負担を求める段階にはない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 農業、商工業分野と移住定住をつなげる事業を展開する一部として、いい那珂暮らし促進事業へ事業を統合し、単にPRや販路拡大にとどまらない横断的な成果向上を目指す。更なる成果向上のため、関係課室との連携強化、参加団体のすそ野を広げることで、当初想定した東京圏で実施する市全体のプロモーションとしてのイベント運営の手法が確立されつつあるため、今年度からCP室への移管を見据え、CP室と連携した事業運営を行う。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 農業、商工業分野と移住定住をつなげる事業を展開する一部として、いい那珂暮らし促進事業へ事業を統合し、単にPRや販路拡大にとどまらない横断的な成果向上を目指す。更なる成果向上のため、関係課室との連携強化、参加団体のすそ野を広げることで、当初想定した東京圏で実施する市全体のプロモーションとしてのイベント運営の手法が確立されつつあるため、今年度からCP室への移管を見据え、CP室と連携した事業運営を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日
事務事業名	ライフデザイン形成支援事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課	地方創生	記入者氏名	浜名 哲士							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	ライフデザイン形成支援事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和2年度)				
事業概要											
【全体概要】 市内中学校の8年生に対し、ライフデザインの構築を支援する事業を展開することで、結婚、妊娠・出産、子育て等に対する機運の醸成を図る。						【業務内容】 8年生を対象としたセミナーの開催					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内8年生(中学2年生)	市内8年生の数	人	0	486	408	490	0	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・セミナー(ライフステージの情報提供、グループワーク、振り返り)2コマの実施 ・事前事後アンケートによる意識調査 ・学校教諭アンケート	参加者割合	%	0	92.6	90	90	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
ライフステージに応じたライフデザインを考える事が大切だと考える生徒を増加させ、本人が希望するライフプランを送れるよう、ライフデザインを考えるきっかけを提供する。	大切だと考える生徒の割合	%	0	94	90	90	0	
	考えるきっかけとなった生徒の割合	%	0	76	75	75	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	1,080	1,080	1,650	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,080	1,125	1,660	0	0
	事業費計(A)	千円	0	2,160	2,205	3,310	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,040	0.30人	2,040	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	0	4,200	4,245	5,350	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	まち・ひと・しごと創生総合戦略で、合計特殊出生率の低下は未婚・晩婚化の進展と出生数減少に起因することから、出生者数減少傾向改善のため、ライフプラン教育を位置付けたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	総合戦略を策定するにあたり人口減少抑制対策の具体的に取り組む項目として、初めてライフプラン教育の実施を掲げた先駆的な取組である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	出生数の改善には、結婚・出産には適齢期があり、希望するライフデザインを描くときには重要な要素となるが、このような取組みが進んでいない。(有識者会議)							

(4)前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 中学卒業後の進路選択を迫られる時期にライフデザイン形成支援をすることは、効果的であり市が主体となって実施することは妥当である。キャリア教育では民間によるセミナー開催実績もあるが、少子化対策に踏み込んだセミナー開催事例はない。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 初めて実施した取組みであり、学校教諭の意見も参考に事業の習熟度を増す事前事後学習に取り組むことができれば、成果向上の余地がある。また県でも一部の高校を対象とした同種事業を試行しており、将来的には連携を検討する余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ 少子化対策を含んだライフデザイン形成支援は本事業が唯一の事業であり、統廃合の余地はない。持続可能な取組みとするためには、教科への組み込みが可能かどうか、教育委員会と調整する必要があり、その結果によっては廃止・休止の可能性はある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ トライアル事業として認められた事業のため、最低減の事業費であり、かつ全部委託であるため、事業費及び人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 中学生への事業(授業)のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																			
成果向上を目指し学校教諭の意見を参考に、事業の習熟度を増す事前事後学習に取り組む学校数を増加させる。事業を市の学習指導要領のキャリア教育の一環として組み入れ可能か、少子化対策の一環として市長部局で予算を取得し、継続させるのか教育委員会との調整を図っていく。	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">成果</th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持																				
低下																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																				
成果向上を目指し学校教諭の意見を参考に、事業の習熟度を増す事前事後学習に取り組む学校数を増加させる。事業を市の学習指導要領のキャリア教育の一環として組み入れ可能か、少子化対策の一環として市長部局で予算を取得し、継続させるのか教育委員会との調整を図っていく。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				